

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊池 正俊
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部部長（氏名） 新島 裕一（TEL）03(6277)5015
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,971	27.6	60	210.9	54	230.4	41	304.2
2024年3月期中間期	1,545	△11.1	19	△66.9	16	△71.0	10	△69.8
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	11.59		—					
2024年3月期中間期	2.87		—					

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2025年3月期中間期	2,619		1,540	58.8		
2024年3月期	3,004		1,506	50.1		

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,540百万円 2024年3月期 1,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.0	2.0
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	2.0	2.0

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,731	22.6	57	9.6	46	15.0	23	4.5	6.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	4,111,000株	2024年3月期	4,111,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	507,050株	2024年3月期	507,050株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	3,603,950株	2024年3月期中間期	3,603,950株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P3「1、当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、資源価格の上昇、物価高、円安、世界の不安定な情勢は続き、日常生活の個人消費は伸び悩み、金融政策、株価の変動等により依然、国内経済の先行は不透明感が続いております。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当中間会計期間の売上高は19億71百万円(前年同期比27.6%増)、営業利益は60百万円(前年同期比210.9%減)、経常利益は54百万円(前年同期比230.4%増)、中間純利益は41百万円(前年同期比304.2%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業におきましては、ロシア・ウクライナ問題における世界的な原油価格の高騰、また円安傾向の横ばい変わらず続いており、石油価格は高水準の状況が続きました。当社SS事業部に関しましては、環境が厳しく変わる中、引き続き販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に引き続き努めております。

燃料油販売面では仕入れ価格の高水準が続く中、適正な収益確保に努めましたが、前年に比べ原油価格上昇による需要の停滞、燃料油の節約志向の上昇により、需要の改善を図ることができず販売数量が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善を図っております。かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては継続して行っております。また、菅馬場SS、和光SS、巢鴨SSの3SSで運営中のニコニコレンタカーの状況も好調に推移しており、また7月にオープンした「ニコニコレンタカー日野万願寺駅前店」も駅前立地が功を奏し好調なスタートとなっております。今後も当社レンタカー事業におきましては環境問題と顧客満足の双方の観点より、積極的に環境配慮型のエコカーの導入または入れ替えを図り、また店舗の立地や顧客のニーズに合わせて多様な車種構成を展開し、利便性の追求を図り積極的な運営を図ります。2024年9月期のSS事業部に関しましては前年同期と比べ、減収増益となりました。

石油商事事業部は、石油卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続する為、メンバーの再編を行い、併せて仕入れ先の見直しや営業コストの見直しは継続的に行っております。また新たに売掛金のリスク対策もコストを検討しながらスタートさせ新規取引先獲得に向けて環境を整えました。また、原油価格の高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、改めて収益基盤の確立を行っております。販売数量に関しましては、売掛金リスクの回避と顧客ごとの利益性を見直しから、前年マイナスとなりました。口銭(マージン)に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが、仕入れ先の調整等の効果もあり堅調を維持しました。また物販事業においては新型コロナウイルスの制限緩和と国内のインバウンドの影響もあり、メインであるゴムネットの需要増加により好調な推移となっております。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも行き、減収増益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高10億22百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益38百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

(専門店事業)

自転車業界におきましては、自転車本体の価格高騰が続く影響で新車の買い替え需要が減少するとともに、一台の自転車を長く利用する傾向が顕著に現れるようになり修理需要が増加いたしました。他方、2023年4月のヘルメット着用努力義務化に伴い、ヘルメットの販売も順調に推移しました。専門店事業部の営業活動としては、SNSやホームページのブログ、外部媒体を活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努めると同時に、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み、店舗利用価値の向上に努めました。

取扱商品の見直しを図りグループ店舗の規模を生かした仕入れ体制への移行を進めております。

アプリ廃止に伴い開始したLINEでは、友達機能を生かしユーザーの獲得を増加させ、さらなる情報の発信と来店ポイント機能によりリピーターとなる顧客獲得を狙い進めており、昨年12月の運用開始より2700人以上の方に友達追加を行っていただきました。また、自転車業界においても物価上昇に伴うリユース需要の高まりを見せ、中古車体の販売にも着手いたしました。

2024年度は、より高単価であり、社会的需要の高まっている電動自転車の増強を主軸に、昨年より開始したECサイト(コギーオンライン)の利便性を活用した新車販売戦略の推進を行ってまいります。10月末をもって、14年間に渡りご愛護いただきました戸塚駅前店が閉店となり、今後基幹店舗へのさらなるリソースの集中を行い40年継続した信頼と実績をお客様へ還元していく組織へと成長させていきます。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高3億50百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益4百万円(前年同期比57.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

トランクルームの運営に関しましても堅調に推移している状況が続いております。

また今期は販売用不動産事業では、1件の売買が発生したことにより、不動産事業部全体で、売上高5億99百万円(前年同期比751.7%増)、営業利益83百万円(前年同期比86.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は26億19百万円(前事業年度末比3億84百万円増)、純資産は15億40百万円(前事業年度末比34百万円増)となりました

資産のうち流動資産は8億7百万円(前事業年度末比4億29百万円減)、固定資産は18億12百万円(前事業年度末比45百万円増)となりました。これらの増減の主なものは、商品の5億31百万円の減少、差入保証金48百万円の増加によるものであります。

負債につきましては10億79百万円(前事業年度末比4億19百万円減)となりました。流動負債は7億64百万円(前事業年度末比4億26百万円減)、固定負債は3億14百万円(前事業年度末比7百万円増)となりました。これらの増減の主なものは、短期借入金の3億50百万円の減少及び繰延税金負債7百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および中間純利益41百万円の計上により、15億40百万円(前事業年度末比34百万円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異が発生しております。差異につきましては本日(2024年11月13日)公表しました「第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月14日公表時からの業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,293	261,713
受取手形	15,158	15,568
売掛金	246,237	204,853
商品	823,510	292,298
前渡金	12,080	11,934
前払費用	13,916	20,346
その他	1,015	1,064
貸倒引当金	△598	—
流動資産合計	1,237,613	807,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	769,024	770,088
減価償却累計額	△630,157	△635,961
建物(純額)	138,866	134,126
構築物	10,145	10,145
減価償却累計額	△10,135	△10,135
構築物(純額)	10	10
機械及び装置	89,244	91,644
減価償却累計額	△79,116	△80,617
機械及び装置(純額)	10,128	11,027
車両運搬具	11,175	14,696
減価償却累計額	△6,671	△8,387
車両運搬具(純額)	4,504	6,309
工具、器具及び備品	42,425	42,707
減価償却累計額	△29,597	△31,093
工具、器具及び備品(純額)	12,827	11,614
土地	1,441,047	1,441,047
有形固定資産合計	1,607,383	1,604,135
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	395	270
その他	525	525
無形固定資産合計	1,400	1,275
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,077	2,077
破産更生債権等	29,060	28,460
長期前払費用	192	436
前払年金費用	23,927	22,653
繰延税金資産	450	—
差入保証金	124,852	173,821
その他	3,184	4,259
貸倒引当金	△29,060	△28,460
投資その他の資産合計	158,230	206,793
固定資産合計	1,767,015	1,812,205
資産合計	3,004,628	2,619,985

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,527	50,235
短期借入金	950,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	19,988	—
未払金	56,131	48,133
未払法人税等	8,737	4,368
未払消費税等	15,229	16,947
前受金	57,425	41,740
預り金	10,459	3,518
流動負債合計	1,191,499	764,944
固定負債		
長期末払金	27,220	25,151
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
繰延税金負債	—	7,838
長期預り保証金	84,451	86,023
固定負債合計	307,121	314,461
負債合計	1,498,620	1,079,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	858,965	893,537
利益剰余金合計	858,965	893,537
自己株式	△88,798	△88,798
株主資本合計	1,136,606	1,171,178
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,506,008	1,540,579
負債純資産合計	3,004,628	2,619,985

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,545,585	1,971,692
売上原価	1,097,432	1,478,930
売上総利益	448,152	492,762
販売費及び一般管理費	428,747	432,441
営業利益	19,405	60,321
営業外収益		
受取利息	7	40
受取配当金	133	88
還付所得税等	419	110
その他	23	433
営業外収益合計	584	672
営業外費用		
支払利息	3,371	6,441
その他	130	85
営業外費用合計	3,501	6,526
経常利益	16,487	54,466
税引前中間純利益	16,487	54,466
法人税、住民税及び事業税	4,396	4,398
法人税等調整額	1,754	8,289
法人税等合計	6,150	12,687
中間純利益	10,336	41,779

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	16,487	54,466
減価償却費	10,434	10,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△634	△1,198
受取利息及び受取配当金	△141	△128
支払利息	3,371	6,441
売上債権の増減額(△は増加)	2,401	40,973
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,765	531,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,911	△23,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,313	1,718
差入保証金の増減額(△は増加)	931	△48,969
未払金の増減額(△は減少)	△1,837	△5,104
預り金の増減額(△は減少)	8,265	△8,018
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,343	1,571
その他	13,565	△22,489
小計	28,138	538,083
利息及び配当金の受取額	141	128
利息の支払額	△3,400	△5,877
法人税等の支払額	△8,594	△8,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,284	523,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△575,790	△7,711
その他	△1,025	△1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,816	△8,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	423,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△20,004	△19,988
長期未払金の返済による支出	△2,069	△2,069
配当金の支払額	△7,152	△7,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,773	△379,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,757	135,420
現金及び現金同等物の期首残高	364,320	126,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	197,562	261,713

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,127,594	347,621	511	1,475,726	—	1,475,726
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	69,858	69,858	—	69,858
顧客との契約から生じる 収益	1,127,594	347,621	70,369	1,545,585	—	1,545,585
外部顧客への売上高	1,127,594	347,621	70,369	1,545,585	—	1,545,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,127,594	347,621	70,369	1,545,585	—	1,545,585
セグメント利益	34,712	11,330	44,978	91,021	△71,616	19,405

(注) 1 セグメント利益の調整額△71,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,616千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,022,130	350,200	516,993	1,889,325	—	1,889,325
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	82,367	82,367	—	82,367
顧客との契約から生じる 収益	1,022,130	350,200	599,361	1,971,692	—	1,971,692
外部顧客への売上高	1,022,130	350,200	599,361	1,971,692	—	1,971,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,022,130	350,200	599,361	1,971,692	—	1,971,692
セグメント利益	38,878	4,862	83,679	127,421	△67,099	60,321

(注) 1 セグメント利益の調整額△67,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,099千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載したとおりであり
ます。